

人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム 「有識者ヒアリング」

2026.4.7

ヴェオリア・ジャパン合同会社 取締役会長
日本経済団体連合会 副会長
経済同友会 地域共創委員会 委員長

野田 由美子

自己紹介 (意見提出にあたっての立ち位置)

略歴

- 1982年バンク・オブ・アメリカ入行、ハーバード・ビジネス・スクールを経て、日本長期信用銀行入行。本店調査役、ニューヨーク支店 VP、ロンドン支店プロジェクトファイナンス部統括次長。
- 1998年PwC英国入社。2000年に帰国後、日本のPFI市場の創設・普及に貢献。(日経ウーマンオブザイヤー 2004リーダーシップ部門1位)
- 2007年横浜市副市長、清華大学日本研究センターシニア・フェロー、PwCアドバイザリー(株)インフラ部門アジア太平洋統括パートナー。2017年ヴェオリア・ジャパン(株)代表取締役社長。2020年より現職。

公職等歴任

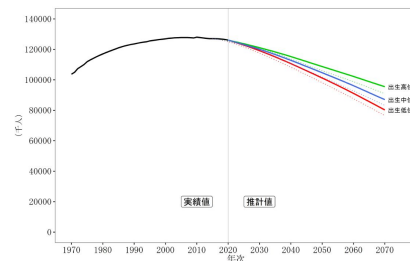
- 一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連) 副会長、「環境委員会」委員長 (現職)
- 公益社団法人 経済同友会 幹事、「地域共創委員会」委員長 (現職)
- 住友化学、JR東日本、みずほFG社外取締役 (現職)
- 内閣府「PFI推進委員会」委員
- 国土交通省「交通政策審議会」委員、「観光分科会」「航空分科会」委員
- 内閣官房「デジタル田園都市国家構想会議
- 内閣官房「新しい地方経済・生活環境創生会議」委員
- 経済産業省・環境省「サーキュラーパートナーズ」(産官学パートナーシップ)委員 (現職)
- アジア開発銀行 Water Advisory Group メンバー (現職)

少子化対策をできるだけ進めつつも、人口減少を前提に、人々のウェルビーイングを基軸にした社会構造に作り替える

できる限り少子化を食い止める

人口減少を前提とした社会構造に変革する

総人口の推移



実績は今回推計、破線は前回推計。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5(2023)年推計）」

少子化をできるだけ食い止めるには 先進国においては、ジェンダー平等と出生率に正の関係がある？

合計特殊出生率の国際比較

国及び地域名	最新年次		合計特殊出生率
日本	2020	令和 2 年	1.34
韓国 1)	2020	2	* 0.84
シンガポール 1)	2020	2	1.10
フランス 2)	2019	元	* 1.86
ドイツ 2)	2019	元	1.54
イタリア 2)	2019	元	1.27
スウェーデン 2)	2019	元	1.71
イギリス 2)	2018	平成 30	1.68
アメリカ 1)	2020	令和 2	* 1.64

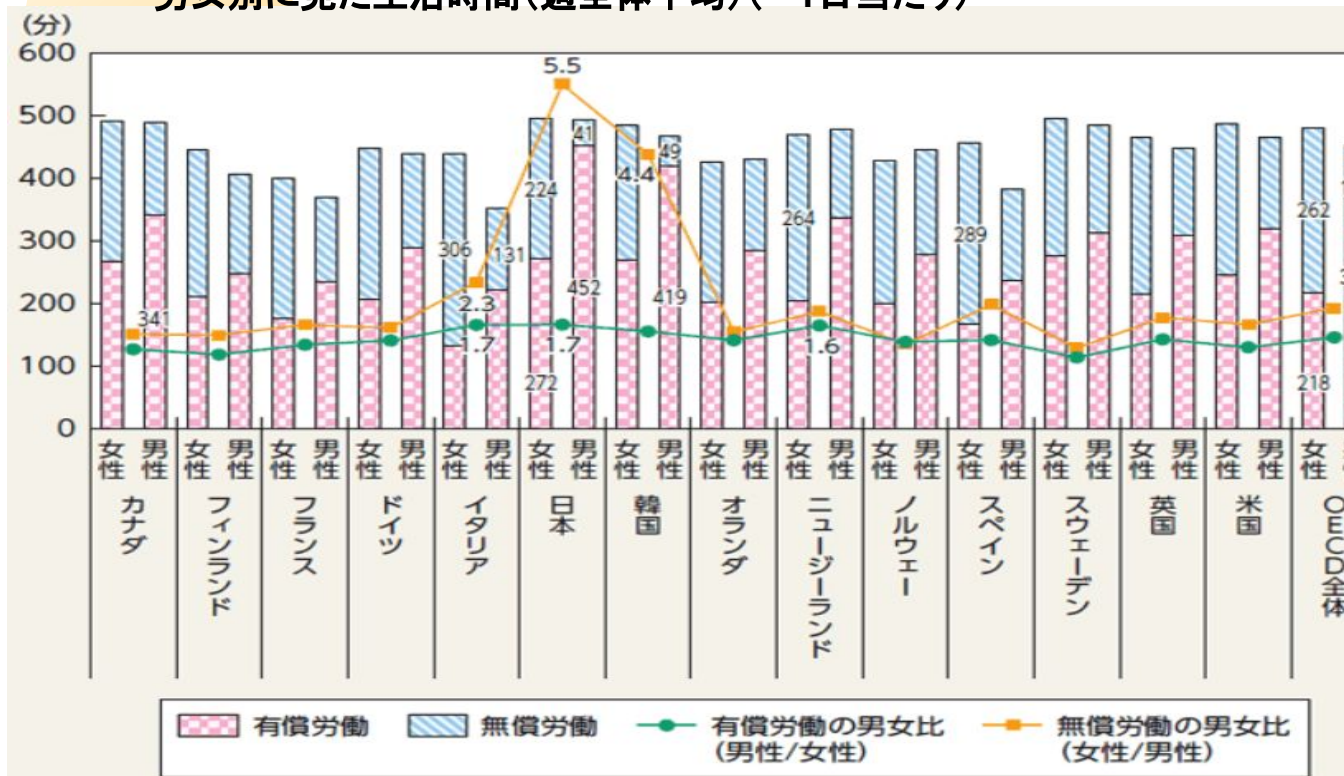
ジェンダーギャップ
指数 2025

118 位
101位
47 位
35 位
9 位
85 位
6 位
4 位
42 位

注：日本の数値は概数、*印は暫定値である。(注)2010年代半ば以降、比較的高水準にあったフランスやスウェーデンでも出生率が低下している。

少子化をできるだけ食い止めるには 男性の家庭参画と出生率には相関関係がある？

男女別に見た生活時間(週全体平均)(1日当たり)



少子化をできるだけ食い止めるには

- 女性が働きやすい環境を整える
- 男性の家庭参加が「当たり前」の社会に

人口減少を前提とした社会構造への変革

- 1,741の基礎自治体が単独で、フルセットの行政サービスを提供することは限界

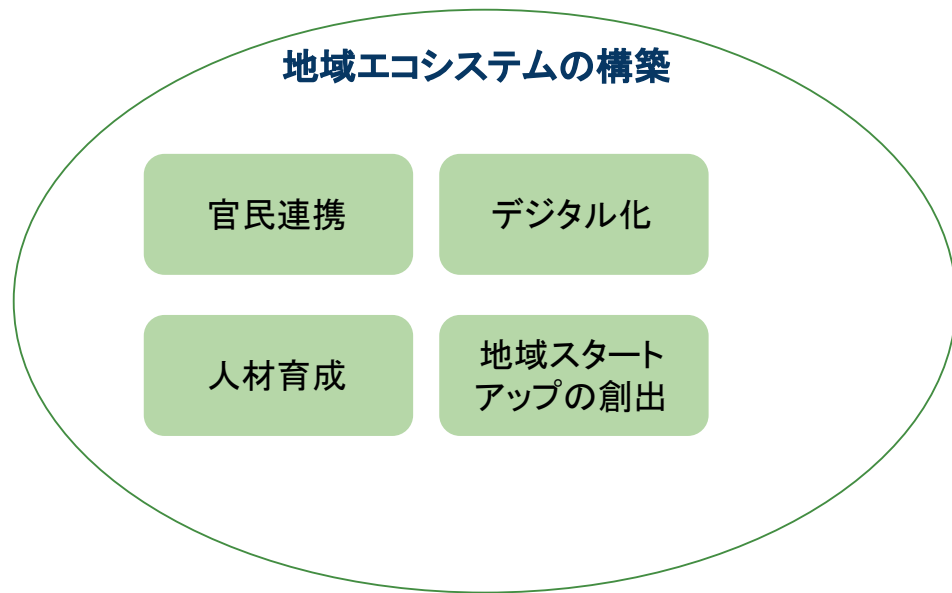
- 「広域連携」をデフォルトに

事業の特質や地域性なども踏まえ、多層的な広域連携が重要(“住民のウェルビーイングを最大化するためにどうあるべきか”)

経済同友会「地方創生の加速に向けて - 近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進を -」(2024年11月)



広域連携の必要性



経団連「FUTURE DESIGN 2040『成長と分配の好循環』 ～公正・公平で持続可能な社会を目指して」(2024年12月)

2040年の目指すべき地域経済社会の 姿

人口減少下においても地域経済社会が
多極分散型で自律的・持続的に発展

行政区域だけにとらわれない
重層的な広域連携を推進:

- ・道州圏域(概ね500万人以上程度)
- ・中心都市
- ・地域生活圏(30万人規模から
10万人規模程度以上が目安)

(図表) 広域連携の推進(新たな道州圏域構想)のイメージ

